

2026年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ダブルツリー

上場取引所 東

コード番号 305A URL <https://d-tree.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 林 和樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤原 瑛子 TEL 086 (428) 2829

中間発行者情報提出予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期中間期の連結業績 (2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	8,042	—	343	—	404	—	263	—
2025年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 263 百万円 (—%) 2025年12月期中間期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	87.80	—
2025年12月期中間期	—	—

(注1) 当社は、2026年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期中間期の数値及び2026年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	8,796	5,122	58.2	1,707.57
2025年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 5,122 百万円 2025年12月期 — 百万円

(注) 当社は、2026年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	0.00	16.00	16.00
2026年12月期	0.00		
2026年12月期 (予想)		16.00	16.00

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,158	—	935	—	999	—	646	215.65

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注2) 当社は、2026年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
新規 1 社（社名）山本幸株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	3,000,000 株	2025年12月期	3,000,000 株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	— 株	2025年12月期	— 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	3,000,000 株	2025年12月期中間期	3,000,000 株

※ 中間期決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。
2. 当社は、2026年1月5日付で山本幸株式会社の全株式を取得しましたことに伴い、2026年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 経営成績等の概況

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。当社は、2026年1月5日付で山本幸株式会社の全株式を取得し子会社化したため、2026年1月1日をみなし取得日として同社を連結の範囲に含めております。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資が景気を下支えし、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や人手不足の深刻化に加え、資源価格や為替動向、海外経済の不確実性などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当中間連結会計期間における国内新車総販売台数（軽を含む）は2,387,096台となり、前年同期比で1.8%増の結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ）

当社グループにおいては、『地域の「持続的で最適な”移・食・住”」を実現します』というミッションに基づき、収益構造の見直しを進めるとともに、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は8,042,807千円、営業利益は343,071千円、経常利益は404,139千円、親会社株主に帰属する中間純利益は263,409千円となりました。

当社は、2026年1月5日付で山本幸株式会社の全株式を取得し子会社化したことに伴い、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントを従来の「モビリティ事業」のみから、「モビリティ事業」及び「レジャー事業」の2区分に変更しております。

セグメントの業績は、次の通りです。

【モビリティ事業】

モビリティ事業では、仕入価格の高騰や金利上昇といった厳しい外部環境の影響を受けましたが、車両販売台数および車検台数は前年並みの水準を維持しました。また、店舗での個人買取強化を推進するとともに、オークションを中心とした車両調達を進め、在庫の確保に努めました。この結果、売上高7,762,082千円、セグメント利益342,080千円となりました。

【レジャー事業】

レジャー事業では、事業基盤の強化に向けて、設備の修繕・更新に着手するとともに、新規イベントを実施し、顧客満足度の向上に取り組みました。この結果、売上高281,111千円、セグメント利益991千円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

（資産の部）

流動資産につきましては、5,112,690千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,472,285千円、棚卸資産1,884,737千円等であります。固定資産につきましては、3,683,916千円となりました。主な内訳は、土地1,739,548千円、建物及び構築物1,122,886千円等であります。

この結果、総資産は8,796,607千円となりました。

（負債の部）

流動負債につきましては、2,112,124千円となりました。主な内訳は、前受金695,057千円、買掛金383,571千円等であります。固定負債につきましては、1,561,787千円となりました。主な内訳は、長期借入金1,024,831千円等であります。

この結果、負債合計は、3,673,911千円となりました。

（純資産の部）

純資産は5,122,695千円となりました。主な内訳は、利益剰余金4,366,899千円等であります。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は2,068,549千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は602,474千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上402,022千円、減価償却費の計上167,115千円、仕入債務の増加168,893千円が生じた一方で、法人税等の支払133,053千円が生じたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は417,027千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出145,901千円、保険積立金の払戻による収入91,910千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出357,222千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は252,439千円となりました。これは主に短期借入金の減少50,000千円、長期借入金の返済による支出150,105千円、配当金の支払いによる支出48,000千円等によるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年2月16日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (2026 年 6 月 30 日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,472,285
売掛金	268,093
未収入金	24,712
棚卸資産	1,884,737
前渡金	3,814
その他	459,047
流動資産合計	5,112,690
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,122,886
機械装置	93,282
車両運搬具	250,421
工具、器具及び備品	92,628
土地	1,739,548
リース資産(純額)	21,293
建設仮勘定	3,029
有形固定資産合計	3,323,090
無形固定資産	
借地権	103,643
ソフトウェア	12,722
のれん	74,630
その他	1,045
無形固定資産合計	192,042
投資その他の資産	
投資有価証券	848
出資金	328
長期貸付金	3,516
長期前払費用	742
繰延税金資産	73,032
保険積立金	887
その他	89,428
投資その他の資産合計	168,782
固定資産合計	3,683,916
資産合計	8,796,607

（単位：千円）

当中間連結会計期間 (2026 年 6 月 30 日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	383,571
短期借入金	350,000
1 年内返済予定の長期借入金	213,640
リース債務	7,839
未払金	167,201
未払費用	12,361
未払法人税等	149,203
前受金	695,057
賞与引当金	43,735
その他	89,514
流動負債合計	2,112,124
固定負債	
社債	200,000
長期借入金	1,024,831
リース債務	15,233
退職給付に係る負債	90,481
役員退職慰労引当金	22,800
資産除去債務	158,148
その他	50,292
固定負債合計	1,561,787
負債合計	3,673,911
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	705,719
利益剰余金	4,366,899
株主資本合計	5,122,619
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	75
その他の包括利益累計額合計	75
純資産合計	5,122,695
負債純資産合計	8,796,607

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
売上高	8,042,807
売上原価	5,772,168
売上総利益	2,270,639
販売費及び一般管理費	1,927,567
営業利益	343,071
営業外収益	
受取利息	1,836
受取保険金	47,717
雑収入	19,145
営業外収益合計	68,699
営業外費用	
支払利息	7,032
社債利息	240
雑損失	358
営業外費用合計	7,631
経常利益	404,139
特別損失	
固定資産売却損	1,199
固定資産除却損	917
特別損失合計	2,116
税金等調整前中間純利益	402,022
法人税、住民税及び事業税	152,602
法人税等調整額	△ 13,989
法人税等合計	138,613
中間純利益	263,409
親会社株主に帰属する中間純利益	263,409

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

当中間連結会計期間	
（自 2026 年 1 月 1 日	
至 2026 年 6 月 30 日）	
中間純利益	263,409
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
その他の包括利益合計	1
中間包括利益	263,410
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	263,410

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	402,022
減価償却費	167,115
のれん償却費	3,927
固定資産売却損	1,199
固定資産除却損	917
受取保険金	△47,717
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,662
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	400
受取利息及び受取配当金	△1,844
支払利息及び社債利息	7,273
売上債権の増減額 (△は増加)	12,815
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	168,893
未払金の増減額 (△は減少)	△16,084
前受金の増減額 (△は減少)	97,140
その他	△54,687
小計	740,957
利息及び配当金の受取額	1,844
支払利息及び社債利息の支払額	△7,273
法人税等の支払額	△133,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額 (△は増加)	△5,194
有形固定資産の取得による支出	△145,901
無形固定資産の取得による支出	△1,543
長期貸付金の回収による収入	120
保険積立金の積立による支出	△119
保険積立金の払戻による収入	91,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△357,222
その他	924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,027

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000
長期借入金の返済による支出	△150,105
リース債務の返済による支出	△4,333
配当金の支払額	△48,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,439
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△66,992
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,541
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,068,549

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ事業	レジャー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,761,754	281,053	8,042,807	—	8,042,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	58	386	△386	—
計	7,762,082	281,111	8,043,194	△386	8,042,807
セグメント利益	342,080	991	343,071	—	343,071
セグメント資産	8,134,537	662,070	8,796,607	—	8,796,607
減価償却費	156,620	10,495	167,115	—	167,115
のれん償却額	—	3,927	3,927	—	3,927
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	229,327	19,749	249,076	—	249,076

（注）１．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間（自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

当社は、2026年 1 月 5 日付で山本幸株式会社の全株式を取得し子会社化したことから、レジャー事業において、新たにのれんが78,558千円発生しました。

（単位：千円）

	モビリティ事業	レジャー事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	3,927	—	3,927
当期末残高	—	74,630	—	74,630

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2026年1月5日付で山本幸株式会社の全株式を取得し子会社化したことに伴い、報告セグメントの変更を行うことといたしました。

これにより、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントを従来の「モビリティ事業」のみから、「モビリティ事業」及び「レジャー事業」の2区分に変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。